

# 日本豊受自然農・由井寅子代表がYouTubeに!

## 豊受のCM、全国に

### コロナ52分の動画は見もの

農業法人日本豊受自然農は静岡県南と北海道洞爺において行っているが、その活動に目を見張るものがある。農産物販売、農業生産物で自然化粧品、加工品、さらにオーガニックレストランなど幅広く実践している。今度はメディア戦略を立ち上げ、CMも全国に流れることに。さらに進化する日本豊受自然農の動向に注目。

ビル・ゲイツがWindowsを独占するなら、Dorrsならぬ「豊門」というOSの開発を宣言するなど、独創的なアイデアと大胆な行動力に驚かされる。農業法人日本豊受自然農(本社・静岡県函南町)の由井寅子代表。「新型コロナパンデミック」や「米国大統領の不正選挙問題」などのグローバルメディアやマスコミ、SNSの情報統制、嘘の垂れ流しに、「メディアが大切な事実を報道しないのであれば」と昨年からの独自の全国オンライン配信システムを立ち上げ、全国放送を行い、さらに今年に入ってYouTube(本社・静岡県函南町)を立ち上げ、YouTubeとして「アピュー」した。さらに毎週のように新作の豊受CMを農場などで制作。2月には、難病に寄り添う家族を追ったテレビドキュメンタリー番組「おひさま家族のりんくん一家10年の記録」のスポットとして、トヨタ自動車、大成建設などの大企業に混じり、由井代表と豊受自然農のスタッフが畑

クチンは、昨年12月から欧米で接種が本格化しています。通常、ワクチン開発には、安全性の確認も含め最低でも5年以上かかりますが、それを1年に短縮して本当に安全性に問題はないのでしょうか?ワクチンの役割は本来、人を慢性病にさせて、生きる気力を奪い、寿命を早めるためにあります。ところが新型コロナワクチンは、その徐々に殺すというもろみが失敗し、打ったそばから世界中でバタバタ人が死ぬという状況になっています。ファイザーやモデルナのmRNAワクチン

を打つとほとんどの人が5年以内に死ぬだろうと言っている人もいます。アストラゼネカのベクターワクチンはmRNAワクチン以上に危険なワクチンです。実際の海外での接種の状況など含めてメディアでは報道されない新型コロナワクチンの実態を、YouTubeの寅子先生チャンネルで52分の動画は見ものである。

### ゲノム編集にモノ申す

#### EU、厳しい規制がある

この他にも由井代表は、YouTubeとして1月の農水省「改正種苗法」説明会で自然農の農家の立場からの意見を公開したり、秋の国会でも争点になった種苗法改正の問題点を一般の方にもわかりやすく背景を含め

### 5G問題、解決策検討

#### 5Gと健康問題勉強会 条例制定の動き活発

健康被害が起こるかも未知数。成長抑制の遺伝子をゲノム編集で破壊した鯛が最先端テクノロジーとしてはやされている。養殖業者は儲かるかもしれないが、人間都合で遺伝子をいじったお魚は果たして食べても安全なのか?

クシー社からゲノム編集高ギヤマトマトの苗の無償配布が計画されている。公表して1週間ですら3000人以上の応募があったと聞く。もし配布されたゲノム編集トマトがナス科の様々な植物と交配してしまった場合、生態系に取り返しのつかないダメージを与えるリスクが高い。というも

ではゲノム編集食品の流通や一般市場での栽培にほとんど厳しい規制がある。しかし日本政府はその規制を撤廃してしまった。利益・経済優先で規制を浅く撤廃しすぎではないか。由井代表は、ゲノム編集作物を食べると染色体異常や免疫過剰反応が生じると警告する。

「5Gと健康問題」加藤やすこをゲストに全国オンライン勉強会企画「いのち環境ネットワーク」代表で長年、電磁波過敏症の問題に取り組んでこられた加藤やすこ先生と寅子先生を講師に勉強会が開催される。電磁波問題での日本の対応は大変遅れており、将来大きな健康被害が顕在化することが危惧されている。

リュウセルでは5Gに対する厳しい規制が導入され、スロベニアは5G導入禁止、イタリヤでも500自治体、アイルランドでも20自治体、イギリスでも10自治体が5G基地局の設置禁止。スイスも5G基地局の使用停止を各州に通告。アメリカでは、住宅地にスマートフォン基地局を設置しないよう条例で制定する自治体が増えている。

「5Gと健康問題勉強会」加藤やすこをゲストに全国オンライン勉強会企画「いのち環境ネットワーク」代表で長年、電磁波過敏症の問題に取り組んでこられた加藤やすこ先生と寅子先生を講師に勉強会が開催される。電磁波問題での日本の対応は大変遅れており、将来大きな健康被害が顕在化することが危惧されている。

「市民はモルモットではない」フレモール・ベルギー環境相 世界ではベルギーのブ

### 農業は国を救い、国民を救う

#### 2月27日 全国配信イベント開催

由井代表が東日本大震災の被災地を回った際に、真の日本の復興は自然農からの六次産業化しかないと感じたという。以来毎年開催しているシンポジウムも11回目を迎える。新型コロナウイルスの緊急事態宣言を逆手

に、オンライン配信で開催、会場使用料がからなくなつた為、参加費無料での開催を決定。これぞ千人規模の方の参加が可能になった。由井代表自身が農業は、国を救い、国民を救う!国民が潤い幸せにな

る【経済】を取り戻すために「をテーマに基調講演。一部の人が富が集中する現在に至る経済から、努力すれば皆が幸せになれる、農林水産業を土台とした自給自足の【経済】のビジョンを講

演する。新型コロナウイルスパンデミックなどの影響で今後予想される世界経済の大混乱に打ち克つための希望を持てる解決策を期待したい。由井代表の教え子たちからは、地方へ移住して新たに農業を始めた体験談や動物たちの健康改善への取り組みや豊受自然農スタッフの実践報告も行われる。一方、コロナ禍での外食産業の窮地は空前の米



### 日本豊受自然農

2月27日(土)10:00~17:30 第11回 日本の農林業と食を考えるシンポジウム 農業は、国を救い、国民を救う! 由井寅子 代表

https://toyouke.com/tokyo2021/